

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6572	教育のDX推進事業				教育委員会事務局学校教育部	教育研修センター
1 事業概要			中事業番号		1141							所属コード	540300
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1		6-1						○	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。授業におけるICT機器の活用を推進するためにICT支援員を各学校に配置する。また、学校における働き方改革に取り組むために統合型校務支援システムを整備する。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち											各学校の児童生徒がタブレット端末やコンピュータを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。また、学校における働き方改革に取り組むためにICT機器を整備し、校務処理時間の削減を図る。	

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成12年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。		児童生徒の「1人1台端末」及び市内69校への「高速大容量の通信環境」を整備した。教員が使用する教授用端末についても、1人1台端末の整備へ向けて配置した。また、「オンライン学習環境」の整備を行った。学習活動におけるICT機器の活用を促進するためにGIGAスクール運営支援センターやICT支援員の全校支援体制を維持するとともに、学校における働き方改革を推進するために統合型校務支援システムを導入した。		GIGAスクール構想第2期におけるICT活用による学びの変革を進めていく上では、1人1台端末の機器更新やネットワーク環境等の環境整備が一層重要となる。		Society5.0時代を生きる子どもたちは、社会に出てからもコンピュータをはじめとしたICTを利用して学んでいくこととなる。学校教育の段階からコンピュータを使って学習し、ICTを正しく安全に活用するスキルを高め、生涯にわたって自ら学び続ける力を身に付けておくことが必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市立学校数	校		76		76		76		76						
活動指標①	校務用・指導者用・学習者用PC、タブレット端末の整備台数（更新を含む）	台	1,725	221	420	893	3,052	0	2,207		27,612		0	0		
活動指標②	ICT支援員の配置学校数	校	30	41	35	76	40	76	76		76		76	76		
活動指標③	GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数	人	4	2	5	3	6	3	3		3		3	3		
成果指標①	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	%	90	90	95	92	95	95	100		100		100	100	90	100
成果指標②	教員の時間外勤務時間削減（月平均）	時間	4	1	4	3	4	5	4		4		4	4	4	4
成果指標③	ICT支援員の1日あたりの授業支援平均時数	時間	3	6	3	6	3	6	6		6		6	6	3	3
単位コスト（総コストから算出）	市立学校1校あたりのコスト	千円		7,830		7,904		8,414	8,355		8,355		8,355	8,355		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市立学校1校あたりのコスト	千円		7,830		7,723		8,292	8,355		8,355		8,355	8,355		
事業費		千円		562,464		568,137		607,020	702,545		600,000		600,000	600,000		
人件費		千円		32,592		32,573		32,451	35,000		35,000		35,000	35,000		
蔵出計（総事業費）		千円		595,056		600,710		639,471	737,545		635,000		635,000	635,000		
国・県支出金		千円		10,488		13,760		9,211	641							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		584,568		586,950		630,260	736,904		635,000		635,000	635,000		
蔵入計		千円		595,056		600,710		639,471	737,545		635,000		635,000	635,000		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センターの体制を維持し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。統合型校務支援システムの運用の改善を図ることで、デジタル化による校務処理効率の向上をはじめとした教職員の働き方改革を推進した。 パソコンやタブレット端末の整備台数について計画値3,052台に対して実績値が0台になっているが、使用状況や機器のスペック等を総合的に判断し、更新をせずに継続利用が可能と判断したためである。 GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数について計画値6人に対して実績値が3人になっているが、過去の契約実績等に勘案しながら業務内容を精査しているためである。	ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センター体制の維持により、児童生徒1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びを目指す授業実践の推進や、教師による学びの変革へ向けた積極的な授業改善につなげることができた。 ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合等の成果指標について実績値が計画値に到達できているのは、上記のような教職員への支援体制等の環境整備に加え、教職員向けの研修等を継続的に実施しているためである。	【事業費】 令和5年度に実施した中学校教職員用端末等の機器更新や、デジタル採点システムの新規導入、小学校学習系無線アクセスポイント機器の増設等により、使用料が増加した。  【人件費】 事務の効率化を積み重ねた結果、事業規模は増えている中で人件費が減少していると考えている。

3 一次評価（部局内評価）			継続		一次評価コメント	
(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			
1 規模・方法の妥当性	4		代替事業（有）			
2 公平性	4		ニーズ（小）		ニーズ（大）	
3 効率性	3				○	
4 活動指標（活動達成度）	3					
5 成果指標（目的達成度）	4					

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

代替事業（無）

継続

二次評価コメント

令和6年度は、ICT支援員を市内全校に計画どおり配置し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。GIGAスクール運営支援センターのスタッフを前年度同様に配置し、各学校からの問合せ等にきめ細やかに対応したところである。このような取組により、ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は昨年度より増加するとともに、教職員1人当たりの時間外勤務時間の更なる削減が図られ、一定の成果が出ているところである。  
単位コストが増加傾向にあるが、令和6年度にはパソコンやタブレット端末の使用状況や機器のスペック等から総合的に判断し、リースを継続したことで整備費用を抑制しており、その他、教職員の見直しを行う等の費用圧縮にも努めているところである。  
ICTを正しく役立て活用するスキルや情報活用能力を高める教育が児童生徒に必要とされており、また、教職員の時間外勤務の削減は児童生徒と向き合う時間の確保及び教員不足解消の一翼を担うことから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画